

第 67 回 岐阜市中小企業景況調査結果

1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 8 年 7 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和8年 1 - 6月期実績(今期)
令和8年 7 - 12月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 158 企業
有効回答率 52.7 %

《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
農林漁業	1	1	100.0%
製造業	34	21	61.8%
建設業	32	21	65.6%
情報通信業	3	1	33.3%
運輸業、郵便業	5	3	60.0%
卸売業、小売業	82	56	68.3%
金融業、保険業	6	3	50.0%
不動産業、物品賃貸業	20	6	30.0%
学術研究、専門・技術サービス業	14	6	42.9%
宿泊業、飲食サービス業	31	9	29.0%
生活関連サービス業、娯楽業	25	12	48.0%
医療、福祉業	23	9	39.1%
サービス業(他に分類されないもの)	24	10	41.7%
合 計	300	158	52.7%

(5) 調査事項

- | | |
|-------------------------|--------|
| ① 売上高(受注高) | ② 採算水準 |
| ③ 製品(商品)在庫 | ④ 資金繰り |
| ⑤ 借入難易度 | ⑥ 設備投資 |
| ⑦ 経営上の問題点 | ⑧ 業況判断 |
| ⑨ 従業員の充足状況 | |
| ⑩ 事業承継 | |
| ⑪ DX(デジタル・トランスフォーメーション) | |
| ⑫ 物価高騰 | |
| ⑬ 中東情勢悪化による原油価格高騰等 | |
| ⑭ 自治体等に求める支援策 | |

2 調査結果概要

業況は悪化傾向、先行きも悪化の見込み
○ 業況判断DIは前期比で1.3ポイント悪化して▲24.3となった。来期はさらに7.1ポイント悪化する見込み。 業種別にみると、「運輸業、郵便業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」等で改善している。一方、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉業」、「生活関連サービス業、娯楽業」等で悪化した。
○ 業況判断以外では、「従業員充足度」を除いたDI項目のすべてで改善している。
○ 採算水準DIは8.4ポイントで6期連続で黒字企業数が赤字企業数を上回った。
○ 事業承継について、「後継者を探している」とする事業者が3.2ポイント減少して14.6%となった。
○ DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取り組みについて、「実施済み」と「取組み中・取組みを予定している」を合わせた事業者が4.8ポイント増加して39.2%となった。また、DXの推進に向けた課題について「人材が不足している」と「必要なスキル・ノウハウがない」との回答が前期同様で上位となった。
○ 物価高騰について、「影響を受けている」とする事業者は86.0%となり、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」の13.4%と合わせると99.4%となり、ほぼ全事業者で影響を受けている。 また、価格転嫁について「全く価格転嫁できていない」とする事業者は25.2%であった。価格転嫁できない理由については、「消費者から理解が得られない」、「取引企業から理解が得られない」、「自社の交渉力」との回答が上位となった。
○ 自治体等に求める支援策では「公的支援等の情報提供」、「人材育成・確保支援」、「消費活動活性化支援」との回答が上位となった。

＜備考＞
前期:R7年7-12月 (R7下期)
今期:R8年1- 6月 (R8上期)
来期:R8年7-12月 (R8下期)

(1)全体の景況

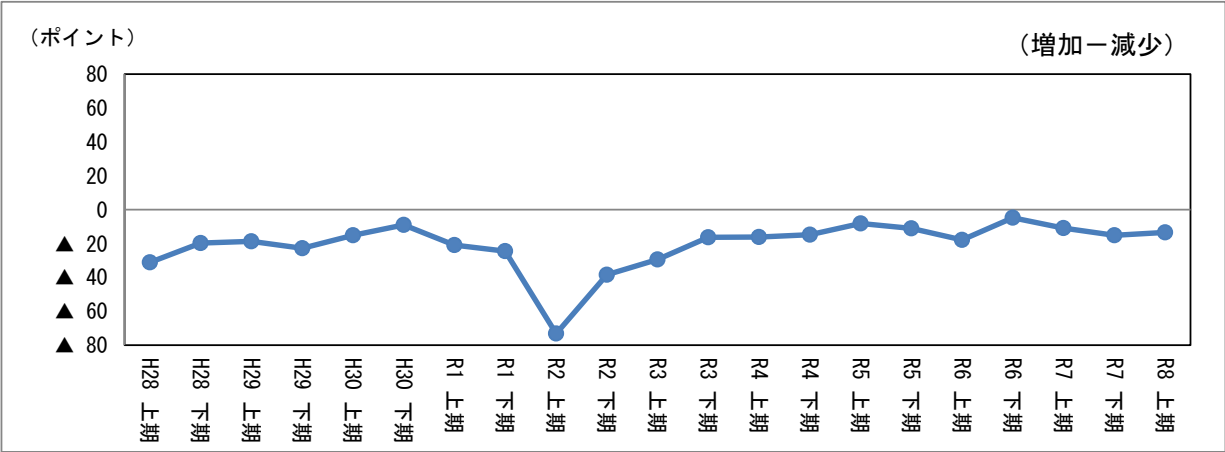
①売上高（受注高）

- 売上高について、「増加」とする企業は20.4%で、前期の21.2%から0.8ポイント減少した。
- 「減少」とする企業は33.8%で、前期の36.4%から2.6ポイント減少した。
- DI値は、1.8ポイント上昇して▲13.4となり、来期は13.6ポイントの低下が見込まれる。

図表1-1 売上高DI値

	増加	横ばい	減少	DI	DI値 前期比
前 期 (R7年 7 - 12月)	21.2%	42.4%	36.4%	▲ 15.2	▲ 4.3 ↓
今 期 (R8年 1 - 6月)	20.4%	45.8%	33.8%	▲ 13.4	1.8 ↑
来期見込 (R8年 7 - 12月)	11.5%	50.0%	38.5%	▲ 27.0	▲ 13.6 ↓

図表1-2 売上高DI値の推移



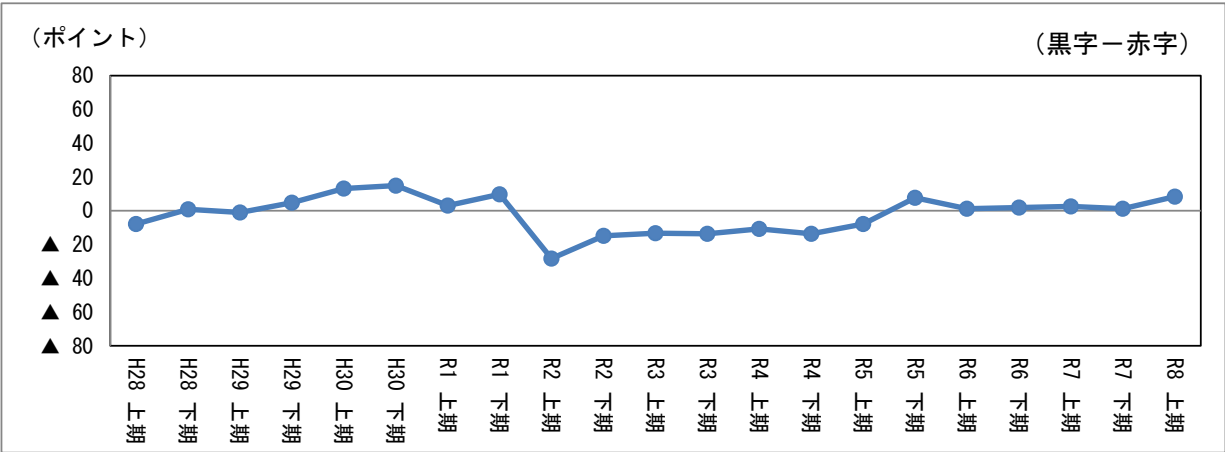
②採算水準

- 採算水準について、「黒字」とする企業は37.2%で、前期の30.9%から6.3ポイント増加した。
- 「赤字」とする企業は28.8%で、前期の29.7%から0.9ポイント減少した。
- DI値は、7.2ポイント上昇して8.4となり、来期は4.6ポイントの低下が見込まれる。

図表2-1 採算水準DI値

	黒字	収支均衡	赤字	DI	DI値 前期比
前 期 (R7年 7 - 12月)	30.9%	39.4%	29.7%	1.2	▲ 1.3 ↓
今 期 (R8年 1 - 6月)	37.2%	34.0%	28.8%	8.4	7.2 ↑
来期見込 (R8年 7 - 12月)	29.0%	45.8%	25.2%	3.8	▲ 4.6 ↓

図表2-2 採算水準DI値の推移



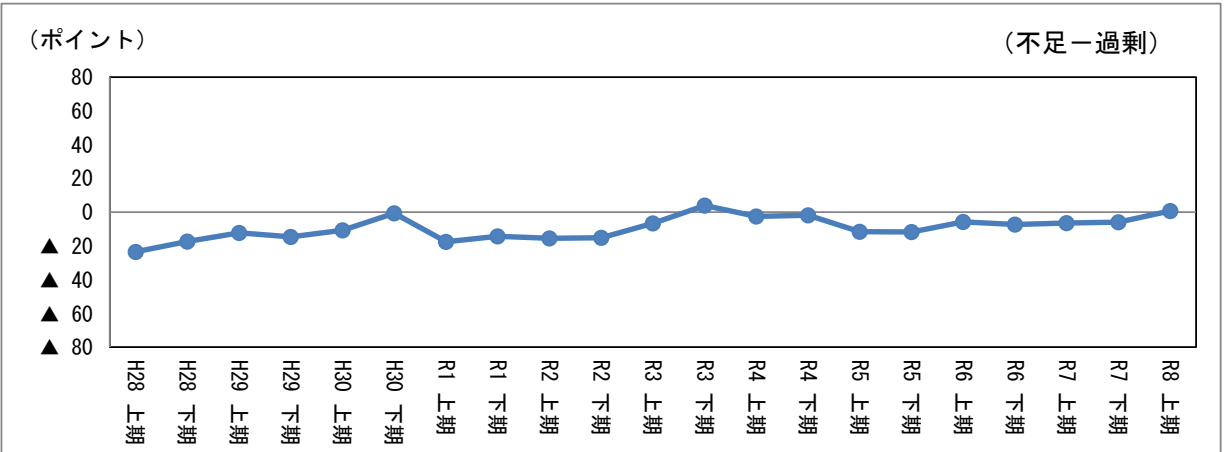
③製品（商品）在庫

- 製品（商品）在庫について、「不足」とする企業は9.0%で、前期の5.9%から3.1ポイント増加した。
- 「過剰」とする企業は8.3%で、前期の11.9%から3.6ポイント減少した。
- 「不足」とする企業が「過剰」とする企業を0.7ポイント上回っている。

図表3-1 在庫DI値

	不足	適正	過剰	不足－過剰	DI値 前期比
前 期 (R7年 7 - 12月)	5.9%	62.7%	11.9%	▲ 6.0	0.4 ↑
今 期 (R8年 1 - 6月)	9.0%	55.8%	8.3%	0.7	6.7 ↑

図表3-2 在庫DI値の推移



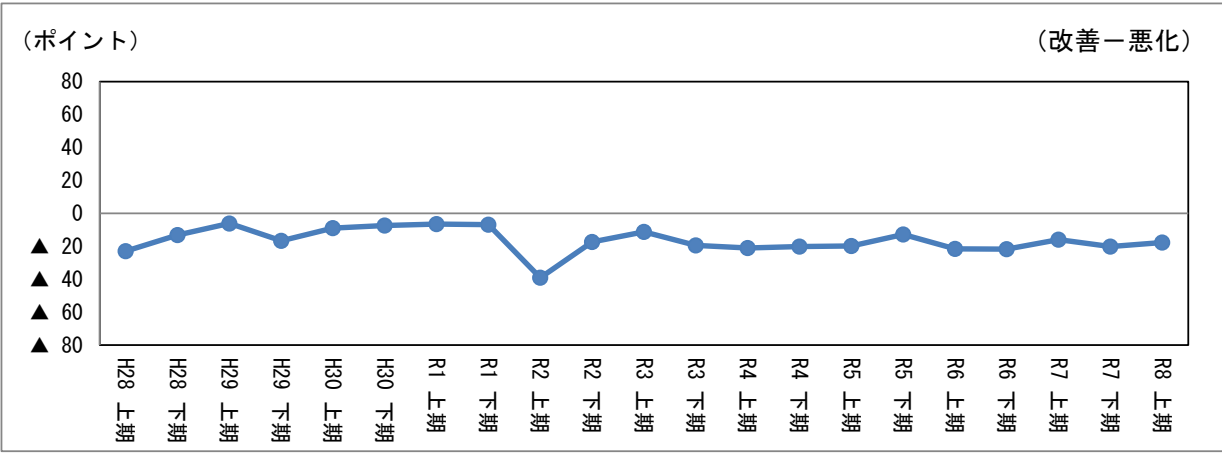
④資金繰り

- 資金繰りについて、「楽になった」とする企業は5.1%で、前期の3.7%から1.4ポイント増加した。
- 「苦しくなった」とする企業は22.9%で、前期の23.9%から1.0ポイント減少した。
- DI値は、2.4ポイント改善して▲17.8となった。

図表4-1 資金繰りDI値

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R7年 7 - 12月)	3.7%	72.4%	23.9%	▲ 20.2	▲ 4.2 ↓
今 期 (R8年 1 - 6月)	5.1%	72.0%	22.9%	▲ 17.8	2.4 ↑
来期見込 (R8年 7 - 12月)	1.9%	71.8%	26.3%	▲ 24.4	▲ 6.6 ↓

図表4-2 資金繰りDI値の推移



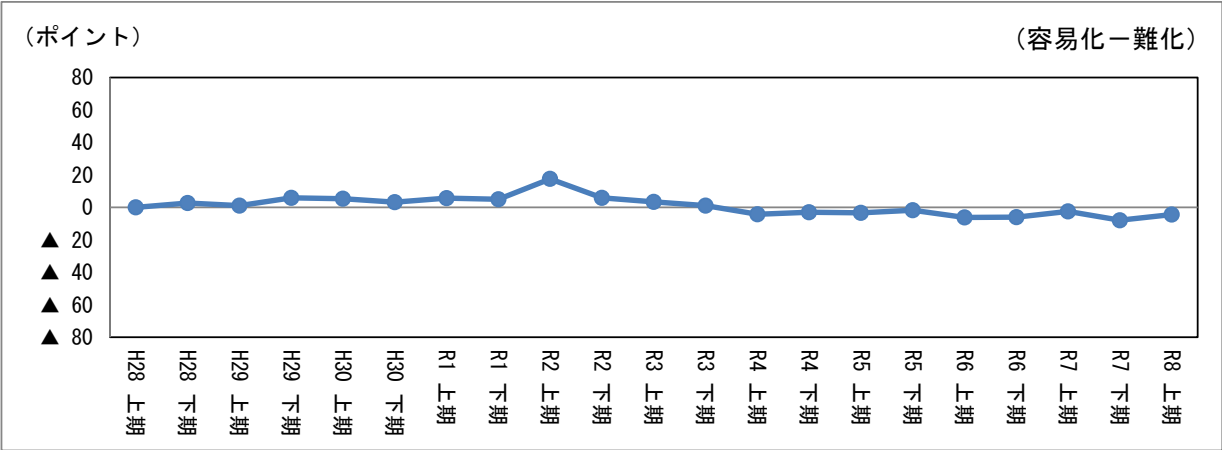
⑤借入難易度

- 借入について、「容易になった」とする企業は3.8%で、前期の3.1%から0.7ポイント増加した。
- 「難しくなった」とする企業は8.3%で、前期の11.0%から2.7ポイント減少した。
- DI値は、3.4ポイント改善して▲4.5となった。

図表5-1 借入難易度DI値

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R7年 7 - 12月)	3.1%	39.9%	11.0%	▲ 7.9	▲ 5.4 ↓
今 期 (R8年 1 - 6月)	3.8%	42.7%	8.3%	▲ 4.5	3.4 ↑

図表5-2 借入難易度DI値の推移



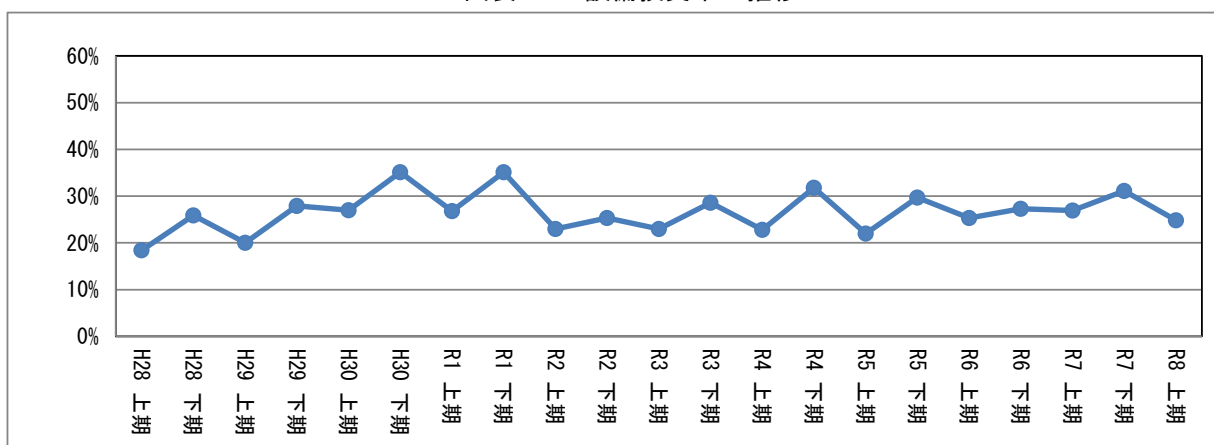
⑥設備投資

- 設備投資を「行った」とする企業は24.8%で、前期の31.1%から6.3ポイント減少した。
- 「行わなかった」とする企業は75.2%で、前期の68.9%から6.3ポイント増加した。

図表6-1 設備投資率

	行った	前期比	行わなかった
前 期 (R7年 7 - 12月)	31.1%	4.2% ↑	68.9%
今 期 (R8年 1 - 6月)	24.8%	▲ 6.3% ↓	75.2%
来期見込 (R8年 7 - 12月)	26.9%	-	73.1%

図表6-2 設備投資率の推移



⑦経営上の問題点

(別紙)

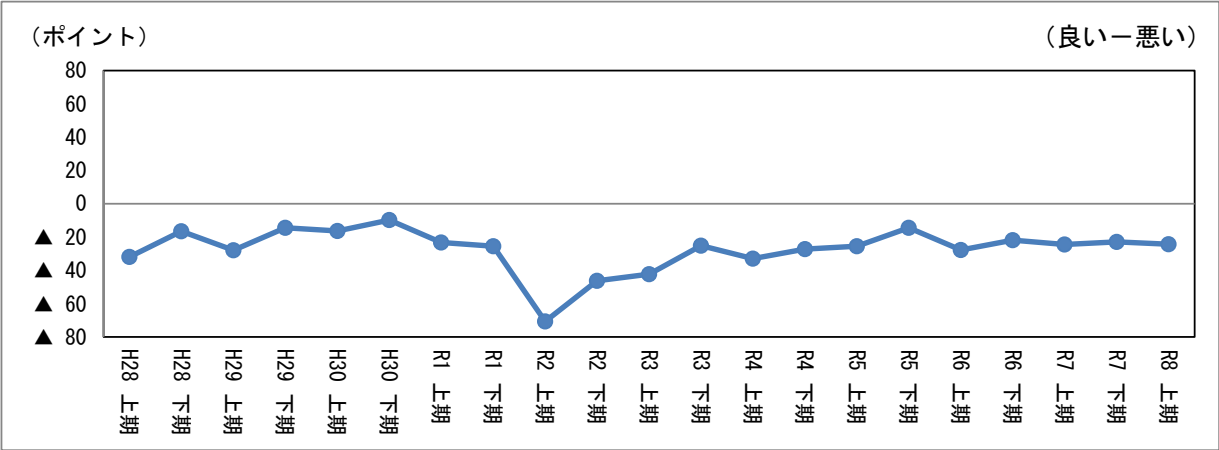
⑧業況判断

- 業況が「良かった」とする企業は18.4%で、前期の22.4%から4.0ポイント減少した。
- 「悪かった」とする企業は42.7%で、前期の45.4%から2.7ポイント減少した。
- DI値は、1.3ポイント悪化して▲24.3となり、来期は7.1ポイント悪化すると予想される。

図表8-1 業況判断DI値

	良かった	良悪なし	悪かった	DI	DI値 前期増減
前 期 (R7年 7 - 12月)	22.4%	32.1%	45.4%	▲ 23.0	1.4 ↑
今 期 (R8年 1 - 6月)	18.4%	38.9%	42.7%	▲ 24.3	▲ 1.3 ↓
来期見込 (R8年 7 - 12月)	12.8%	42.9%	44.2%	▲ 31.4	▲ 7.1 ↓

図表8-2 業況判断DI値の推移



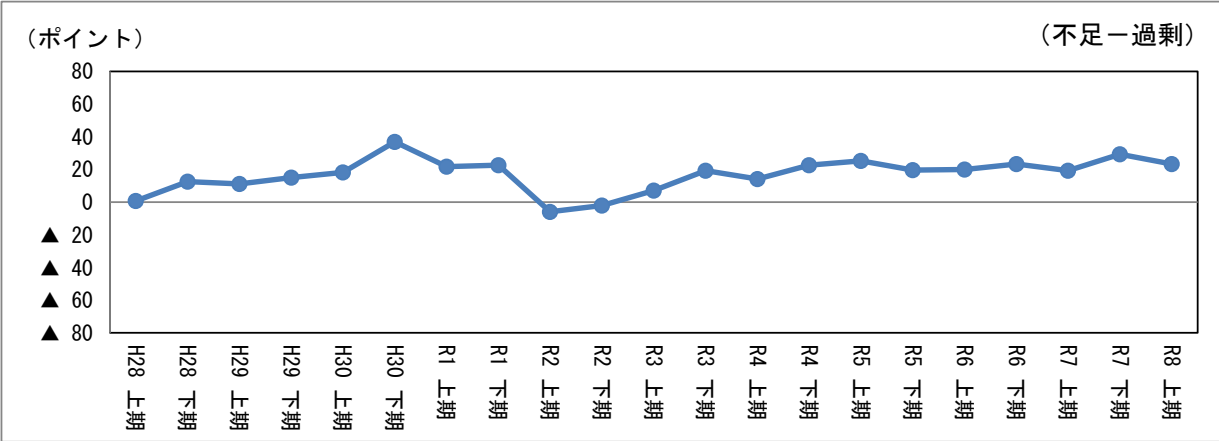
⑨従業員の充足状況

- 従業員数が「不足」とする企業は29.9%で、前期の35.4%から5.5ポイント減少した。
- 「過剰」とする企業は6.5%で、前期の6.1%から0.4ポイント増加した。
- 「不足」とする企業が「過剰」とする企業を23.4ポイント上回っている。

図表9-1 従業員の充足状況DI値

	不足	適正	過剰	不足-過剰	DI値 前期増減
前 期 (R7年 7 - 12月)	35.4%	58.5%	6.1%	29.3	10.0 ↑
今 期 (R8年 1 - 6月)	29.9%	63.6%	6.5%	23.4	▲ 5.9 ↓

図表9-2 従業員の充足状況DI値の推移



⑩事業承継について

- 事業承継について、「後継者を決定している」とする企業と「後継者にあてがある」とする企業を合わせると44.5%、なった。
また、「後継者を探している」とする企業は14.6%、「廃業予定」とする企業は20.4%となった。

図表10 事業承継について

事業承継について	企業構成比
後継者を決定している	24.8%
後継者にあてがある	19.7%
後継者を探している	14.6%
廃業予定	20.4%
その他	20.4%

⑪DX（デジタルトランスフォーメーション）について

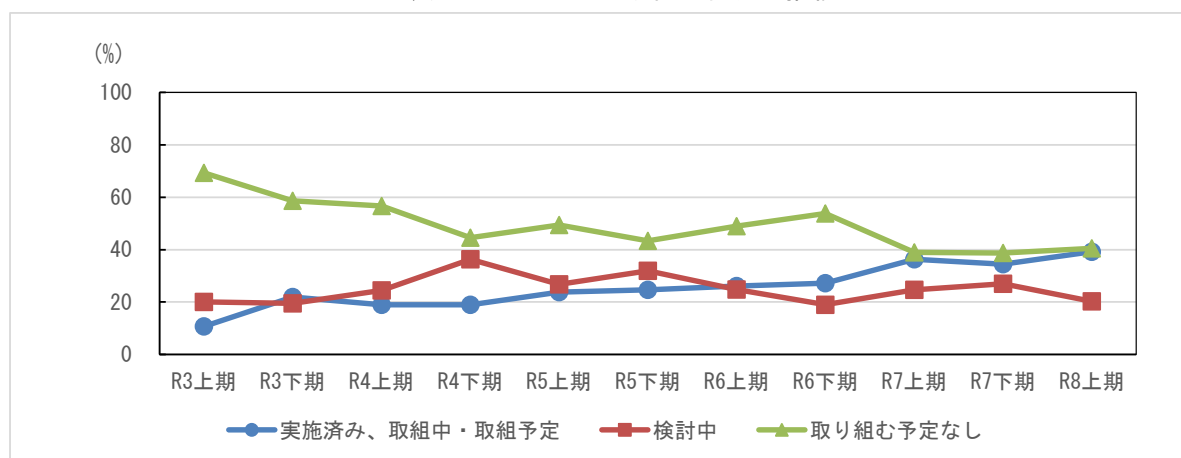
- DXへの取り組み状況について「実施済み」及び「取り組み中・取り組みを予定している」とする企業を合わせると60社で39.2%、「取り組む予定はない」とする企業は62社で40.5%となった。

図表11-1 DXへの取り組み状況

(DX関連回答事業者153社対象)

取り組み状況	企業数	企業構成比
実施済み	17	11.1%
取り組み中・取り組みを予定している	43	28.1%
検討している	31	20.3%
取り組む予定はない	62	40.5%

図表11-2 DXへの取り組み状況の推移



- DXの推進に向けた課題について、「人材が不足している」とする企業は70社で45.8%、次いで「必要なスキル・ノウハウがない」の57社で37.3%、「予算が確保できない」の42社で27.5%の順となった。

図表11-3 DX推進に向けた課題

(DX関連回答事業者153社対象)

DX推進に向けた課題	企業数	企業構成比
人材が不足している	70	45.8%
必要なスキル・ノウハウがない	57	37.3%
予算が確保できない	42	27.5%
必要がないと考えている	39	25.5%
成果が見込めない	30	19.6%
デジタル化に向かう理由が不明	29	19.0%
公的な相談窓口が分からない	7	4.6%
その他	4	2.6%

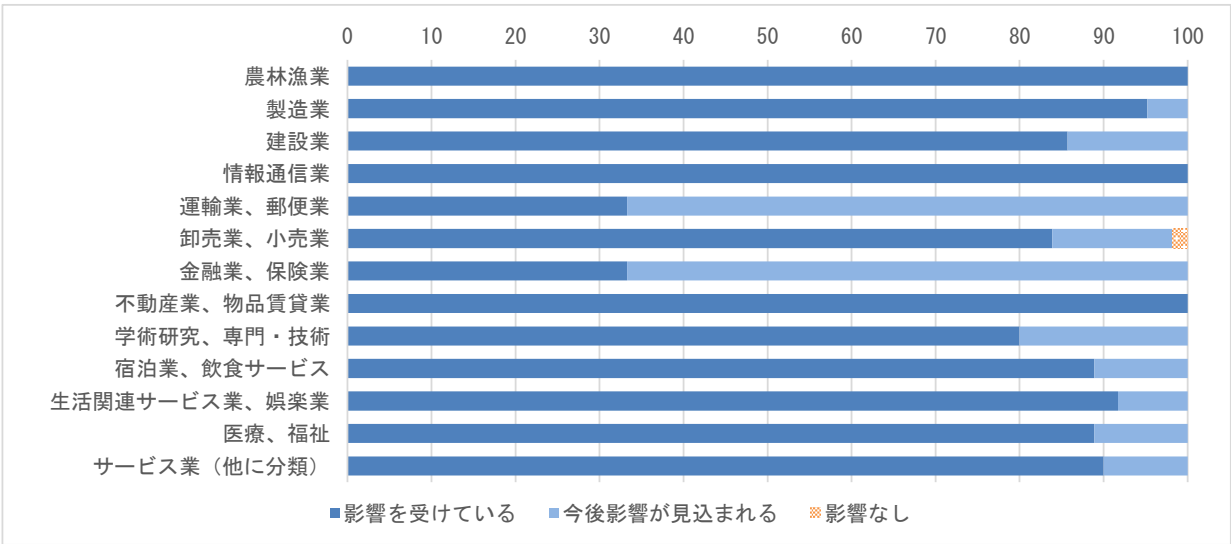
⑫物価高騰について

○ 物価高騰の影響について、「影響を受けている」とする企業は86.0%で、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」とする企業の13.4%と合わせると99.4%となり、全業種で影響を受けている。

図表12-1 物価高騰の影響

物価高騰の影響	企業構成比
影響を受けている	86.0%
現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる	13.4%
影響はない	0.6%

図表12-2 物価高騰の影響

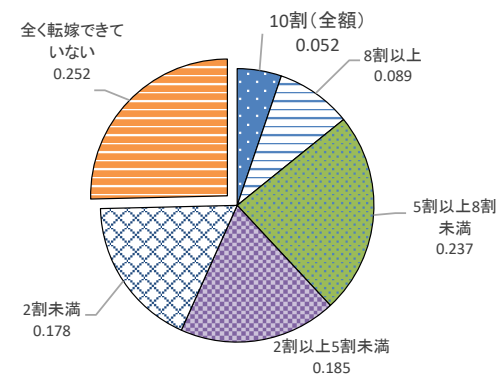


○ 物価高騰に伴うコスト増の価格転嫁状況について「全く価格転嫁できていない」とする企業が34社の25.2%で最も多く、次いで「5割以上8割未満」とする企業が32社で23.7%、次いで「2割以上5割未満」とする企業が25社で18.5%、となった。
一方、「10割(全額価格転嫁できている)」とする企業が7社で5.2%となった。

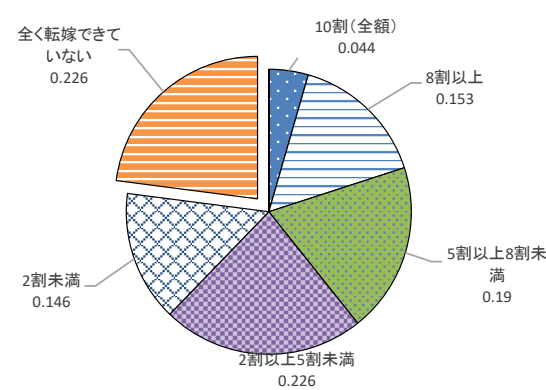
図表12-3 物価高騰に伴うコストの価格転嫁状況
(物価高騰の影響を受けている事業者で有効回答135社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
全く価格転嫁できていない	34	25.2%
5割以上8割未満	32	23.7%
2割以上5割未満	25	18.5%
2割未満	24	17.8%
8割以上	12	8.9%
10割(全額価格転嫁できている)	7	5.2%

図表12-4 【価格転嫁状況】今期（R8上期）



図表12-5 【価格転嫁状況】前期（R7下期）



- 価格転嫁ができていない理由について、「消費者から理解が得られない」とする企業は59社で46.5%、次いで「取引企業から理解が得られない」の41社で32.3%、「自社の交渉力」の27社で21.3%の順となった。

図表12-6 価格転嫁できない理由
(価格転嫁を10割転嫁できていない回答事業者127社対象)

価格転嫁できない理由	企業数	企業構成比
消費者から理解が得られない	59	46.5%
取引企業から理解が得られない	41	32.3%
自社の交渉力	27	21.3%
交渉自体が行えない	22	17.3%
複数年契約など、契約の制限があるため	11	8.7%
不当な要請がある	2	1.6%
その他	10	7.9%

⑬中東情勢悪化による原油価格高騰等について

- 中東情勢悪化による原油価格高騰等の影響について、「仕入・製造等のコスト上昇」とする企業は96社で60.8%、次いで「材料・資材の入手悪化」の64社で40.5%、「エネルギーコストの上昇」の55社で34.8%の順となった。

図表13 中東情勢悪化による原油価格高騰等の影響
(本調査有効回答158社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
仕入・製造等のコスト上昇	96	60.8%
材料・資材の入手悪化	64	40.5%
エネルギーコストの上昇	55	34.8%
売上の減少	38	24.1%
販売体制の見直し	5	3.2%
事業見直し	3	1.9%
生産体制の見直し	2	1.3%
雇用調整	1	0.6%
その他	4	2.5%

⑭自治体等に求める支援策について

- 現状の社会情勢に対して自治体等に求める支援策について、「公的支援等の情報提供」とする企業は45社で28.5%、次いで「人材育成・確保支援」の43社で27.2%、「消費活動活性化支援」の39社で24.7%の順となった。

図表14 自治体等に求める支援策
(本調査有効回答158社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
公的支援等の情報提供	45	28.5%
人材育成・確保支援	43	27.2%
消費活動活性化支援	39	24.7%
資金繰り支援	36	22.8%
生産性向上支援	34	21.5%
他事業者との連携支援	16	10.1%
専門家による相談の設置	8	5.1%
産学官連携支援	7	4.4%
その他	14	8.9%

⑦経営上の問題点

「全体」

	1位	2位	3位	4位	5位
前期	仕入単価上昇	人件費増加	従業員不足	価格競争激化	民間需要停滞
	42.4%	38.8%	31.5%	18.8%	16.4%
	1位	2位	3位	4位	4位
今期	仕入単価上昇	人件費増加	従業員不足	価格競争激化	光熱費高
	49.4%	36.1%	25.9%	17.7%	17.7%

「農林漁業」

	－	－	－	－	－
前期	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	1位	1位	1位	－	－
今期	仕入単価上昇	人件費増加	原材料等の仕入困難	－	－
	100.0%	100.0%	100.0%	－	－

「製造業」

	1位	2位	3位	3位	5位
前期	仕入単価上昇	人件費増加	取引先減少	従業員不足	価格競争激化
	52.2%	43.5%	26.1%	26.1%	17.4%
	1位	2位	3位	4位	4位
今期	仕入単価上昇	人件費増加	民間需要停滞	従業員不足	設備狭小・老朽化
	61.9%	42.9%	28.6%	23.8%	23.8%

「建設業」

	1位	2位	2位	4位	4位
前期	仕入単価上昇	人件費増加	従業員不足	価格競争激化	官公需要停滞
	50.0%	45.5%	45.5%	31.8%	31.8%
	1位	2位	2位	4位	5位
今期	仕入単価上昇	官公需要停滞	従業員不足	熟練技術者確保難	価格競争激化
	47.6%	42.9%	42.9%	33.3%	28.6%

「情報通信業」

	1位	－	－	－	－
前期	価格競争激化	－	－	－	－
	1	－	－	－	－
	1位	1位	1位	－	－
今期	価格競争激化	人件費増加	従業員不足	－	－
	100.0%	100.0%	100.0%	－	－

「運輸業、郵便業」

	1位	1位	3位	3位	3位
前期	人件費増加	従業員不足	民間需要停滞	仕入先からの値上要請	光熱費高
	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%
	1位	1位	3位	3位	3位
今期	仕入単価上昇	人件費増加	民間需要停滞	間接費増加	従業員不足
	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%

「卸売業、小売業」

	1位	2位	3位	4位	5位
前期	仕入単価上昇	人件費増加	民間需要停滞	価格競争激化	取引先減少
	49.1%	32.1%	30.2%	24.5%	22.6%
	1位	2位	3位	4位	5位
今期	仕入単価上昇	人件費増加	販売数量の伸び悩み	価格競争激化	取引先減少
	55.4%	28.6%	23.2%	21.4%	19.6%

「金融業、保険業」

前期	1位	1位	3位	3位	3位
	大企業進出による競争激化 50.0%	人件費増加 50.0%	民間需要停滞 25.0%	金利負担増加 25.0%	従業員不足 25.0%
今期	1位	2位	2位	2位	2位
	人件費増加 66.7%	大企業進出による競争激化 33.3%	価格競争激化 33.3%	従業員不足 33.3%	設備狭小・老朽化 33.3%

「不動産業、物品賃貸業」

前期	1位	1位	3位	3位	3位
	民間需要停滞 37.5%	仕入単価上昇 37.5%	新規参入者増加 25.0%	取引先減少 25.0%	金利負担増加 25.0%
今期	1位	1位	3位	4位	4位
	仕入単価上昇 50.0%	金利負担増加 50.0%	民間需要停滞 33.3%	新規参入者増加 16.7%	価格競争激化 16.7%

「学術研究、専門・技術サービス業」

前期	1位	2位	2位	2位	5位
	価格競争激化 60.0%	仕入単価上昇 40.0%	人件費増加 40.0%	従業員不足 40.0%	官公需要停滞 20.0%
今期	1位	2位	2位	2位	5位
	人件費増加 50.0%	仕入単価上昇 33.3%	間接費増加 33.3%	熟練技術者確保難 33.3%	価格競争激化 16.7%

「宿泊業、飲食サービス業」

前期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 66.7%	従業員不足 50.0%	人件費増加 41.7%	販売数量の伸び悩み 25.0%	大企業進出による競争激化 16.7%
今期	1位	2位	3位	4位	4位
	人件費増加 77.8%	仕入単価上昇 66.7%	光熱費高 33.3%	新規参入者増加 22.2%	従業員不足 22.2%

「生活関連サービス業、娯楽業」

前期	1位	1位	3位	4位	4位
	仕入単価上昇 50.0%	光熱費高 50.0%	従業員不足 33.3%	人件費増加 25.0%	後継者難 25.0%
今期	1位	2位	3位	3位	3位
	光熱費高 58.3%	仕入単価上昇 41.7%	取引先減少 16.7%	人件費増加 16.7%	従業員不足 16.7%

「医療、福祉業」

前期	1位	2位	3位	4位	4位
	人件費増加 66.7%	従業員不足 46.7%	光熱費高 26.7%	金利負担増加 20.0%	税負担増加 20.0%
今期	1位	2位	3位	3位	5位
	人件費増加 55.6%	従業員不足 44.4%	仕入単価上昇 33.3%	光熱費高 33.3%	仕入先からの値上要請 22.2%

「サービス業（他に分類されないもの）」

前期	1位	2位	2位	4位	5位
	従業員不足 71.4%	人件費増加 42.9%	熟練技術者確保難 42.9%	新規参入者増加 28.6%	大企業進出による競争激化 14.3%
今期	1位	2位	2位	2位	5位
	従業員不足 40.0%	価格競争激化 30.0%	人件費増加 30.0%	仕入先からの値上要請 30.0%	仕入単価上昇 20.0%

(2)業種別の景況

① 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	—	—	—	—	—	—	—	—
今 期	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0
来期見通し	0.0	0.0	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0	▲ 100.0	-

② 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 13.1	17.4	▲ 8.7	▲ 17.4	0.0	13.0	▲ 34.8	17.4
今 期	0.0	28.5	4.7	▲ 4.7	14.3	▲ 14.2	▲ 23.9	19.0
来期見通し	▲ 4.7	33.4	-	▲ 9.5	-	▲ 4.8	▲ 4.7	-

③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 22.7	▲ 13.7	▲ 11.1	▲ 22.7	▲ 9.1	▲ 63.6	▲ 31.8	54.5
今 期	▲ 19.1	19.1	0.0	0.0	▲ 4.7	▲ 33.4	▲ 9.5	57.1
来期見通し	▲ 38.1	▲ 14.3	-	▲ 23.8	-	▲ 42.8	▲ 33.4	-

④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0
今 期	100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	100.0	▲ 100.0	0.0	100.0
来期見通し	100.0	0.0	-	0.0	-	100.0	0.0	-

⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.4	▲ 66.7	0.0
今 期	33.3	100.0	0.0	33.3	0.0	33.4	0.0	0.0
来期見通し	0.0	66.7	-	33.3	-	33.4	▲ 33.3	-

⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 11.4	▲ 3.8	▲ 11.4	▲ 20.7	▲ 11.3	▲ 47.2	▲ 26.4	24.5
今 期	▲ 17.9	▲ 7.1	0.0	▲ 21.4	▲ 7.1	▲ 71.4	▲ 25.0	21.8
来期見通し	▲ 32.8	▲ 1.8	-	▲ 29.1	-	▲ 63.6	▲ 37.5	-

⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 50.0	25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	25.0
今 期	0.0	33.4	0.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.4	▲ 33.3	33.4
来期見通し	▲ 33.4	▲ 33.4	-	▲ 66.7	-	▲ 33.4	▲ 33.3	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 50.0	▲ 12.5	50.0	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 100.0	0.0	12.5
今 期	0.0	83.3	0.0	▲ 33.3	0.0	▲ 100.0	16.6	0.0
来期見通し	0.0	50.0	-	▲ 33.3	-	▲ 100.0	▲ 0.1	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	▲ 60.0	40.0	40.0
今 期	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0
来期見通し	▲ 20.0	▲ 40.0	-	▲ 40.0	-	▲ 60.0	▲ 20.0	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	▲ 16.7	14.3	▲ 50.0	0.0	▲ 16.6	▲ 16.7	33.3
今 期	0.0	11.1	▲ 11.1	▲ 33.3	0.0	▲ 55.6	▲ 11.1	▲ 11.1
来期見通し	▲ 44.4	0.0	-	▲ 33.3	-	▲ 55.6	▲ 33.3	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 8.3	▲ 16.6	▲ 25.0	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 41.6	18.2
今 期	▲ 16.6	▲ 33.3	▲ 8.3	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 58.3	0.0
来期見通し	▲ 33.4	▲ 16.6	-	▲ 33.4	-	▲ 50.0	▲ 54.6	-

⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 33.3	13.4	10.0	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 57.2	▲ 13.3	46.7
今 期	▲ 66.7	33.4	11.1	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 33.4	▲ 66.7	33.3
来期見通し	▲ 33.3	33.4	-	▲ 11.1	-	▲ 33.4	▲ 33.3	-

⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	14.3	42.8	0.0	0.0	28.6	▲ 14.2	14.3	28.6
今 期	0.0	11.1	10.0	0.0	▲ 20.0	▲ 60.0	0.0	44.5
来期見通し	▲ 30.0	0.0	-	▲ 10.0	-	▲ 40.0	▲ 40.0	-

岐阜アパレル・縫製産業結果

1 回答状況

業 種	依頼数	回答数	回答率
アパレル産業	48	34	70.8%
縫製業	16	10	62.5%
合 計	64	44	68.8%

2 調査結果

(1) アパレル産業調査結果概要

令和8年 1 - 6月期実績(今期)

業況DIは▲61.8、先行きは改善の見込み

- 業況判断DIは▲61.8であった。来期は8.9ポイント改善する見込み。
- 業況判断以外では、「売上高」DI、「採算水準」DIも改善の見込みとなった。
- 経営上の問題点では「仕入単価上昇」、「人件費増加」、「取引先減少」が上位となった。
- 中東情勢悪化の影響では、「仕入・製造等コスト上昇」、「売上の減少」が上位となった。

①売上高（受注高）

- 売上高について、「増加」とする企業が5.9%、「減少」とする企業が73.5%となった。
- DI値は、▲67.6で、来期は29.4ポイントの改善が見込まれる。

	増加	横ばい	減少	DI
今 期 (R8年 1 - 6月)	5.9%	20.6%	73.5%	▲ 67.6
来期見込 (R8年 7 - 12月)	14.7%	32.4%	52.9%	▲ 38.2

②採算水準

- 採算水準について、「黒字」とする企業が23.5%、「赤字」とする企業が50.0%となった。
- DI値は、▲26.5で、来期は17.7ポイントの改善が見込まれる。

	黒字	収支均衡	赤字	DI
今 期 (R8年 1 - 6月)	23.5%	26.5%	50.0%	▲ 26.5
来期見込 (R8年 7 - 12月)	26.5%	38.2%	35.3%	▲ 8.8

③製品（商品）在庫

- 製品(商品)在庫について、「不足」とする企業が2.9%で、「過剰」とする企業が38.24%となった。

	不足	適正	過剰	不足→過剰
今 期 (R8年 1 - 6月)	2.9%	50.0%	38.2%	▲ 35.3

④資金繰り

- 資金繰りについて、「楽になった」とする企業が17.6%、「苦しくなった」とする企業は35.3%となった。
- DI値は、▲17.7で、来期は8.8ポイントの悪化が見込まれる。

	楽になった	変化なし	苦しくなった	DI
今 期 (R8年 1 - 6月)	17.6%	47.1%	35.3%	▲ 17.7
来期見込 (R8年 7 - 12月)	8.8%	55.9%	35.3%	▲ 26.5

⑤借入難易度

- 借入について、「容易になった」とする企業が2.9%、「難しくなった」とする企業が11.8%となった。

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI
今 期 (R8年 1 - 6月)	2.9%	50.0%	11.8%	▲ 8.9

⑥設備投資

- 設備投資を「行った」とする企業は、17.6%で、来期は3.0ポイントの増加が見込まれる。

	行った	行わなかった
今 期 (R8年 1 - 6月)	17.6%	82.4%
来期見込 (R8年 7 - 12月)	20.6%	79.4%

⑦経営上の問題点

- 経営上の問題点での回答上位は以下との通り。

今期	1	2	3	4	4
	仕入単価上昇 55.9%	人件費増加 29.4%	取引先減少 26.5%	民間需要停滞 23.5%	販売数量の伸び悩み 23.5%

⑧業況判断

- 業況判断について、「良かった」とする企業が8.8%、「悪かった」とする企業が70.6%となった。
○ DI値は、▲61.8で、来期は8.9ポイントの改善が見込まれる。

	良かった	良悪なし	悪かった	DI
今 期 (R8年 1 - 6月)	8.8%	20.6%	70.6%	▲ 61.8
来期見込 (R8年 7 - 12月)	5.9%	35.3%	58.8%	▲ 52.9

⑨従業員の充足状況

- 従業員が「不足」とする企業は、8.8%、「過剰」とする企業は、20.6%であった。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
今 期 (R8年 1 - 6月)	8.8%	70.6%	20.6%	▲ 11.8

⑩事業承継について

- 事業承継について、「後継者を決定している」とする企業と「後継者に当てがある」とする企業を合わせると42.4%となった。また、「後継者を探している」とする企業は15.2%、「廃業予定」とする企業は27.3%となった。

図表10 事業承継について

事業承継について	企業構成比
後継者を決定している	21.2%
後継者に当てがある	21.2%
後継者を探している	15.2%
廃業予定	27.3%
その他	15.2%

⑪DX（デジタルトランスフォーメーション）について

- DXへの取り組み状況について「実施済み」及び「取り組み中・取り組みを予定している」とする企業を合わせると8社で24.2%、「取り組む予定はない」とする企業は16社で48.5%となった。

図表11-1 DXへの取り組み状況

取り組み状況	企業数	企業構成比
実施済み	1	3.0%
取り組み中・取り組みを予定している	7	21.2%
検討している	9	27.3%
取り組む予定はない	16	48.5%

- DXの推進に向けた課題について、「人材が不足している」、「予算が確保できない」、「必要なスキル・ノウハウがない」とする回答が同数で上位となった。

図表11-2 DX推進に向けた課題

DX推進に向けた課題	企業数	企業構成比
人材が不足している	14	42.4%
予算が確保できない	14	42.4%
必要なスキル・ノウハウがない	14	42.4%
必要がないと考えている	9	27.3%
成果が見込めない	8	24.2%
デジタル化に向かう理由が不明	4	12.1%
公的な相談窓口が分からない	1	3.0%
その他	0	0.0%

⑫物価高騰について

- 物価高騰の影響について、「影響を受けている」とする企業は91.2%で、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」とする企業の5.9%と合わせると97.1%となり、全業種で影響を受けている。

図表12-1 物価高騰の影響

物価高騰の影響	企業構成比
影響を受けている	91.2%
現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる	5.9%
影響はない	2.9%

- 物価高騰に伴うコスト増の価格転嫁状況について「2割未満」と「全く価格転嫁できていない」とする企業が共に8社の25.8%で最も多く、次いで「2割以上5割未満」とする企業が7社で22.6%となった。
一方、「10割（全額価格転嫁できている）」とする企業はなかった。

図表12-2 物価高騰に伴うコストの価格転嫁状況（物価高騰の影響を受けている事業者31社対象）

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
2割未満	8	25.8%
全く価格転嫁できていない	8	25.8%
2割以上5割未満	7	22.6%
5割以上8割未満	6	19.4%
8割以上	2	6.5%
10割（全額価格転嫁できている）	0	0.0%

- 価格転嫁ができていない理由について、「消費者から理解が得られない」とする企業は23社で74.2%、次いで「取引企業から理解が得られない」の17社で54.8%、「自社の交渉力」の10社で32.3%の順となった。

図表12-3 価格転嫁できない理由（物価高騰の影響を受けている事業者31社対象）

価格転嫁できない理由	企業数	企業構成比
消費者から理解が得られない	23	74.2%
取引企業から理解が得られない	17	54.8%
自社の交渉力	10	32.3%
複数年契約など、契約の制限があるため	2	6.5%
交渉自体が行えない	2	6.5%
不当な要請がある	0	0.0%
その他	1	3.2%

⑬中東情勢悪化による原油価格高騰等について

- 中東情勢悪化の影響及び想定について、「仕入・製造等コスト上昇」とする企業は26社で76.5%、次いで「売上の減少」の11社で32.4%、「エネルギーコストの上昇」の6社で17.6%の順となった。

図表13 中東情勢悪化による影響予想

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
仕入・製造等コスト上昇	26	76.5%
売上の減少	11	32.4%
エネルギーコストの上昇	6	17.6%
材料・資材の入手悪化	5	14.7%
生産体制の見直し	5	14.7%
事業見直し	2	5.9%
販売体制の見直し	1	2.9%
雇用調整	0	0.0%
その他	1	2.9%

⑭自治体等に求める支援策について

- 自治体等に求める支援策について、「消費活動活性化支援」とする企業は13社で38.2%、次いで「公的支援等の情報提供」の10社で29.4%、「生産性向上支援」の9社で26.5%の順となった。

図表14 自治体等に求める支援策

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
消費活動活性化支援	13	38.2%
公的支援等の情報提供	10	29.4%
生産性向上支援	9	26.5%
資金繰り支援	8	23.5%
人材育成・確保支援	5	14.7%
専門家による相談の設置	4	11.8%
他事業者との連携支援	4	11.8%
産学官連携支援	1	2.9%
その他	3	8.8%

(2) 縫製業調査結果概要

業況DIは30.0、先行きは改善の見込み	
○ 業況判断DIは▲30.0であった。来期は20.0ポイント改善する見込み。	
○ 業況判断以外では、「採算水準」DIでも改善の見込みとなった。	
○ 経営上の問題点では「仕入単価上昇」、「人件費増加」が上位となった。	
○ 中東情勢悪化の影響では、「仕入・製造等コスト上昇」、「エネルギーコストの上昇」が上位となった。	

①売上高（受注高）

- 売上高について、「増加」とする企業と「減少」とする企業が共に30.0%となった。
- DI値は、0.0で、来期は10.0ポイントの悪化が見込まれる。

	増加	横ばい	減少	DI
今 期（R8年 1－6月）	30.0%	40.0%	30.0%	0.0
来期見込（R8年 7－12月）	10.0%	70.0%	20.0%	▲ 10.0

②採算水準

- 採算水準について、「黒字」とする企業と「赤字」とする企業が共に30.0%となった。
- DI値は、0.0で、来期は10.0ポイントの改善が見込まれる。

	黒字	収支均衡	赤字	DI
今 期（R8年 1－6月）	30.0%	40.0%	30.0%	0.0
来期見込（R8年 7－12月）	30.0%	50.0%	20.0%	10.0

③製品（商品）在庫

- 製品（商品）在庫について、「不足」とする企業、「過剰」とする企業は共に無かった。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
今 期（R8年 1－6月）	0.0%	20.0%	0.0%	0.0

④資金繰り

- 資金繰りについて、「楽になった」とする企業は10.0%、「苦しくなった」とする企業は30.0%となった。
- DI値は、▲20.0で、来期は10.0ポイントの悪化が見込まれる。

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI
今 期（R8年 1－6月）	10.0%	60.0%	30.0%	▲ 20.0
来期見込（R8年 7－12月）	10.0%	50.0%	40.0%	▲ 30.0

⑤借入難易度

- 借入について、「容易になった」とする企業は無く、「難しくなった」とする企業が10.0%となった。

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI
今 期（R8年 1－6月）	0.0%	40.0%	10.0%	▲ 10.0

⑥設備投資

- 設備投資を「行った」とする企業は、50.0%で、来期は20.0ポイント減少と見込まれる。

	行った	行わなかった
今 期（R8年 1－6月）	50.0%	50.0%
来期見込（R8年 7－12月）	30.0%	70.0%

⑦経営上の問題点

- 経営上の問題点での回答上位は以下の通り。

今期	1	2	3	3	3
	仕入単価上昇 60.0%	人件費増加 50.0%	取引先減少 20.0%	金利負担増加 20.0%	従業員不足 20.0%

⑧業況判断

- 業況判断について、「良かった」とする企業が20.0%、「悪かった」とする企業が50.0%となった。
○ DI値は、▲30.0%で、来期は20.0ポイントの改善が見込まれる。

	良かった	良悪なし	悪かった	DI
今 期 (R8年 1 - 6月)	20.0%	30.0%	50.0%	▲ 30.0
来期見込 (R8年 7 - 12月)	20.0%	50.0%	30.0%	▲ 10.0

⑨従業員の充足状況

- 従業員が「不足」とする企業は、30.0%、「過剰」とする企業は、20.0%となった。

	不足	適正	過剰	不足-過剰
今 期 (R8年 1 - 6月)	30.0%	50.0%	20.0%	10.0

⑩事業承継について

- 事業承継について、「後継者を決定している」と「後継者にあてがある」とする企業を合わせると60.0%となった。
また、「後継者を探している」とする企業は無く、「廃業予定」とする企業は20.0%となった。

図表11 事業承継について

事業承継について	企業構成比
後継者を決定している	50.0%
後継者にあてがある	10.0%
後継者を探している	0.0%
廃業予定	20.0%
その他	20.0%

⑪DX（デジタルトランスフォーメーション）について

- DXへの取り組み状況について「実施済み」及び「取り組み中・取り組みを予定している」とする企業を合わせると20.0%、「取り組む予定はない」とする企業は40.0%となった。

図表11-1 DXへの取り組み状況

取り組み状況	企業数	企業構成比
実施済み	1	10.0%
取り組み中・取り組みを予定している	1	10.0%
検討している	4	40.0%
取り組む予定はない	4	40.0%

- DXの推進に向けた課題について、「人材が不足している」とする企業が半数あり、続いて「必要ないと考えている」、「必要なスキル・ノウハウがない」、「成果が見込めない」とする企業は40.0%で並んだ。

図表11-2 DX推進に向けた課題

DX推進に向けた課題	企業数	企業構成比
人材が不足している	5	50.0%
必要がないと考えている	4	40.0%
必要なスキル・ノウハウがない	4	40.0%
成果が見込めない	4	40.0%
予算が確保できない	2	20.0%
デジタル化に向かう理由が不明	2	20.0%
公的な相談窓口が分からない	0	0.0%
その他	0	0.0%

⑫物価高騰について

- 物価高騰の影響について、「影響を受けている」とする企業は100.0%となった。

図表12-1 物価高騰の影響

物価高騰の影響	企業構成比
影響を受けている	100.0%
現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる	0.0%
影響はない	0.0%

- 物価高騰に伴うコスト増の価格転嫁状況について「全く価格に転嫁できていない」とする企業が60.0%で、次いで「2割以上5割未満」する企業が20.0%となった。

図表12-2 物価高騰に伴うコストの価格転嫁状況

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
全く価格転嫁できていない	6	60.0%
2割以上5割未満	2	20.0%
8割以上	1	10.0%
5割以上8割未満	1	10.0%
10割(全額価格転嫁できている)	0	0.0%
2割未満	0	0.0%

- 価格転嫁ができていない理由について、「取引企業から理解が得られない」とする企業と「自社の交渉力」とする企業が共に50.0%、次いで「消費者から理解が得られない」とする企業が40.0%となった。

図表12-3 価格転嫁できない理由

価格転嫁できない理由	企業数	企業構成比
取引企業から理解が得られない	5	50.0%
自社の交渉力	5	50.0%
消費者から理解が得られない	4	40.0%
複数年契約など、契約の制限があるため	1	10.0%
交渉自体が行えない	1	10.0%
不当な要請がある	1	10.0%
その他	0	0.0%

⑬中東情勢悪化による原油価格高騰等について

- 中東情勢悪化の影響及び想定について、「仕入・製造等コスト上昇」と「エネルギーコストの上昇」とする企業は共に60.0%、次いで「材料・資材の入手悪化」が40.0%となった。

図表16-2 中東情勢悪化による影響予想

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
仕入・製造等コスト上昇	6	60.0%
エネルギーコストの上昇	6	60.0%
材料・資材の入手悪化	4	40.0%
売上の減少	3	30.0%
生産体制の見直し	1	10.0%
事業見直し	1	10.0%
販売体制の見直し	0	0.0%
雇用調整	0	0.0%
その他	0	0.0%

⑭自治体等に求める支援策について

- 自治体等に求める支援策について、「生産性向上支援」、「公的支援等の情報提供」とする企業が共に40.0%、次いで「資金繰り支援」、「人材育成・確保支援」が共に30.0%となった。

図表16 自治体等に求める支援策

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
生産性向上支援	4	40.0%
公的支援等の情報提供	4	40.0%
資金繰り支援	3	30.0%
人材育成・確保支援	3	30.0%
他事業者との連携支援	2	20.0%
消費活動活性化支援	1	10.0%
専門家による相談の設置	0	0.0%
産学官連携支援	0	0.0%
その他	1	10.0%